

サービス産業活動図表集

2022年12月の第3次産業活動指数の状況

2023 年 2 月 15 日

URL:<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html>

2022年12月の第3次産業活動指数の状況

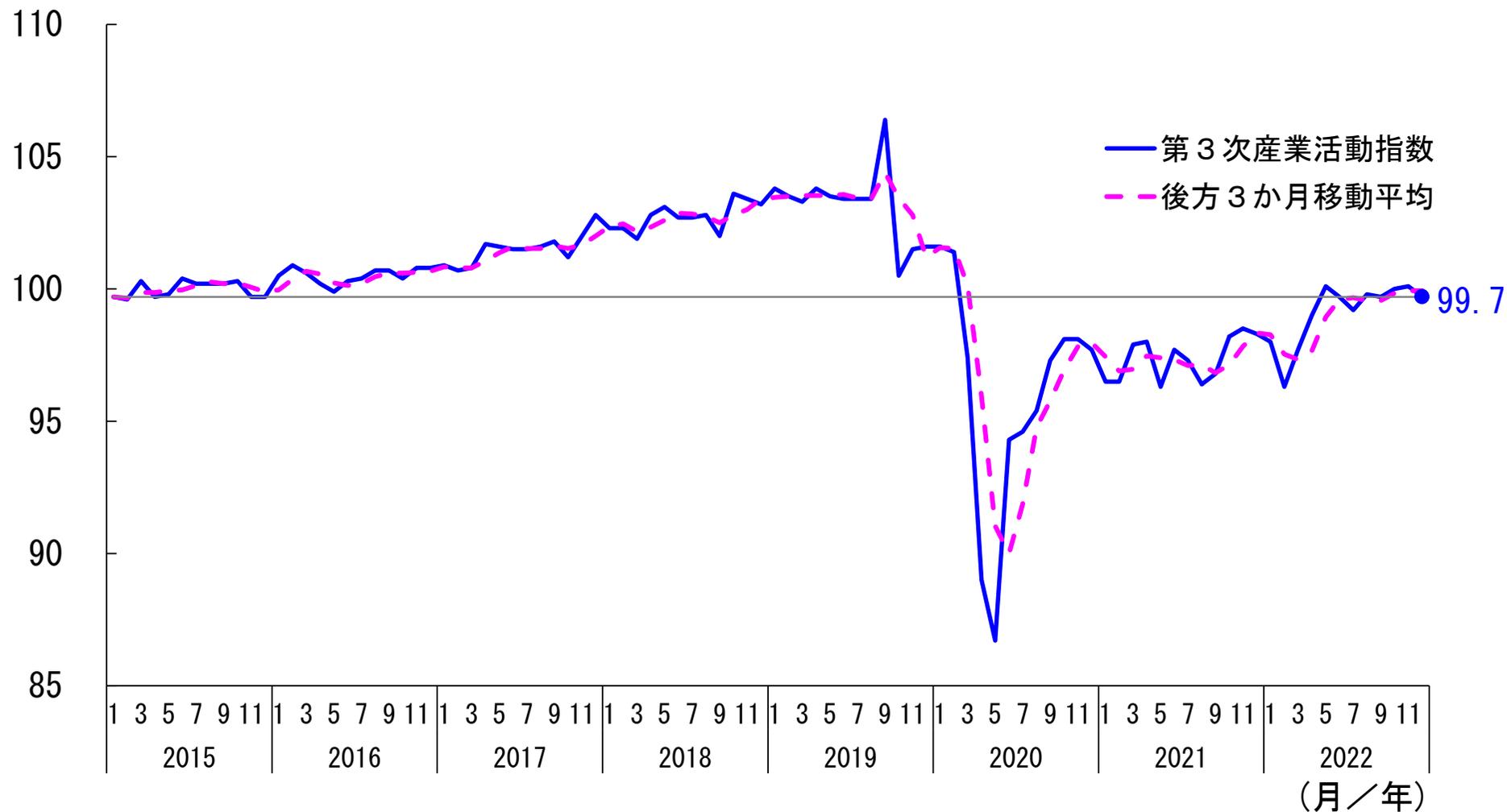
月次	第3次産業総合		広義対個人サービス		広義対事業所サービス	
季調済指数	99.7		101.0		100.0	
前月比	-0.4%		0.4%		-0.1%	
指数水準	2022.9 2022.7	99.7以来 (超)99.2以来	2020.2	101.1以来	2022.10	99.2以来
	①2020.5 ②2020.4 ③2020.6	86.7 89.0 94.3	I 2019.9 II 2014.3 III 2019.1	106.0 103.1 102.9	①2020.5 ②2020.4 ③2020.6	91.0 95.7 96.4
前月比の動き	3か月ぶり- (2022.9以来)		2か月ぶり+ (2022.10以来)		2か月ぶり- (2022.10以来)	
前月比幅	2022.7	-0.5%以来	2022.10	0.8%以来	2022.10	-0.2%以来
	①2020.4 ②2014.4, 2019.10 ③2020.3	-8.6% -5.5% -3.9%	I 2020.6 II 2014.3 III 2019.9	13.8% 3.5% 3.1%	①2014.4 ②2019.10 ③2020.4	-6.9% -6.1% -5.6%
原指数	107.0		107.2		106.8	
前年同月比	1.3%		2.6%		0.0%	
前年同月比の動き	9か月連続+ (2022.4~当月)		9か月連続+ (2022.4~当月)		-	
前年同月比幅	2022.11	1.6%以来	2022.10	4.3%以来	-	
	I 2021.5 II 2021.4 III 2019.9	10.5% 10.0% 4.9%	I 2021.4 II 2021.5 III 2022.5	15.0% 13.6% 6.1%	-	

1) I～IIIは2015年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第3次産業活動指数の動向

・ 2022年12月の第3次産業活動指数は、99.7(前月比-0.4%)と3か月ぶりの低下。

(2015年=100、季節調整済)



2022年12月

「第3次産業活動は、持ち直し傾向にある」

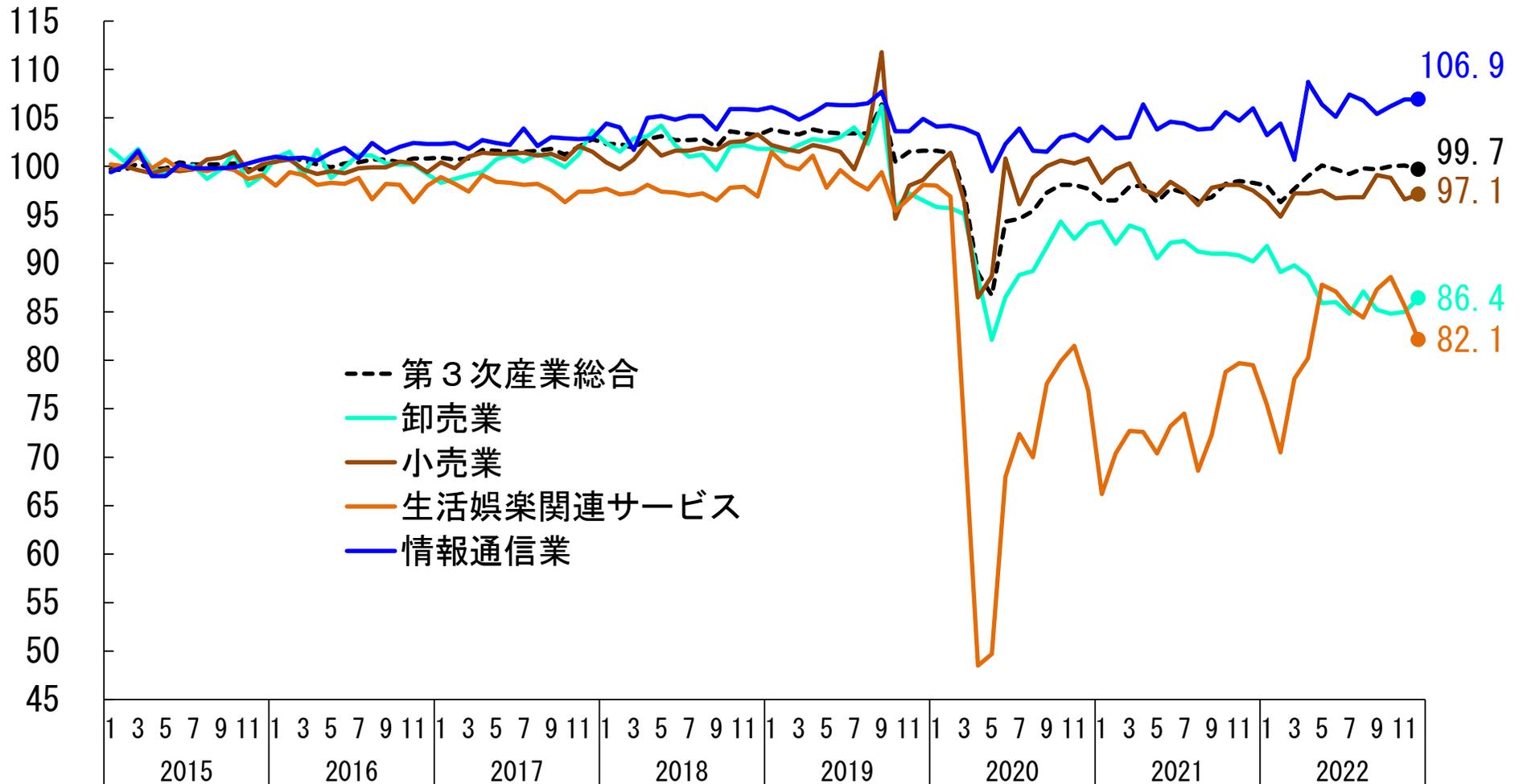
基調判断の推移

2020年10月	(↑)	「持ち直している」
2020年11月	(↓)	「持ち直しているものの、一部に足踏みがみられる」
2020年12月	(↓)	「持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」
2021年1月～4月	(↓)	「足踏みがみられる」
2021年5月	(↓)	「足踏みのなかに弱さがみられる」
2021年6月～7月	(↑)	「足踏みがみられる」
2021年8月～9月	(↓)	「足踏みのなかに弱さがみられる」
2021年10月	(↑)	「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの兆し」
2021年11月～2022年1月	(↑)	「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き」
2022年2月	(↓)	「足踏みがみられる」
2022年3月	(↑)	「持ち直しの兆しがみられる」
2022年4月	(↑)	「持ち直しの動き」
2022年5月～	(↑)	「持ち直し傾向にある」

(注) 「↑」前回の基調判断から上方修正、「↓」前回の基調判断から下方修正、「→」表現変更

第3次産業活動指数の主要業種の動向

(2015年=100、季節調整済)

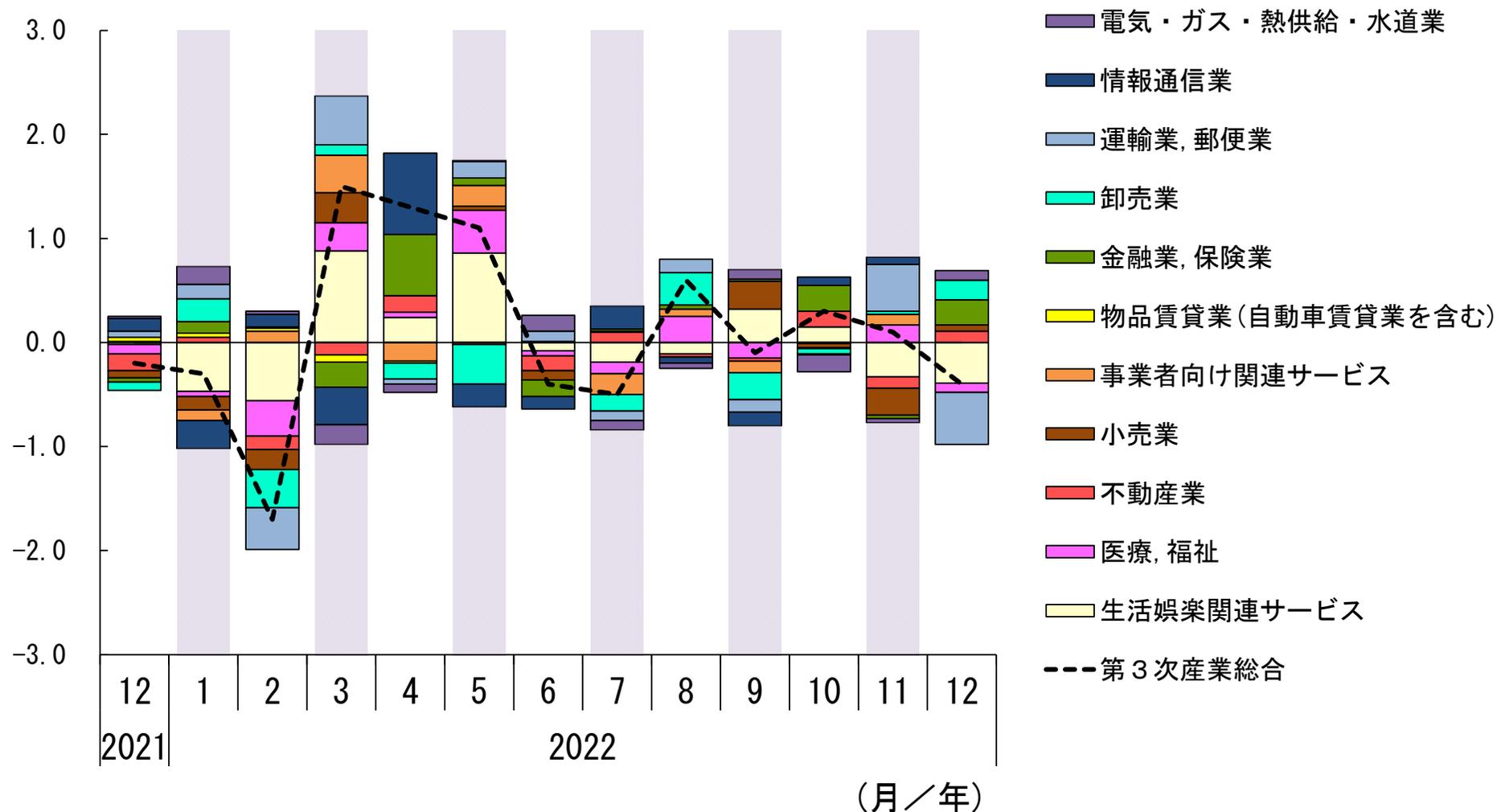


(月/年)

第3次産業活動指数前月比 業種別の影響度合い

・ 2022年12月の第3次産業活動指数は、金融業、保険業などが上昇したものの、運輸業、郵便業などが低下したため、前月比-0.4%と低下。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

・2022年12月の第3次産業活動指数は、99.7(前月比-0.4%)と3か月ぶりの低下。

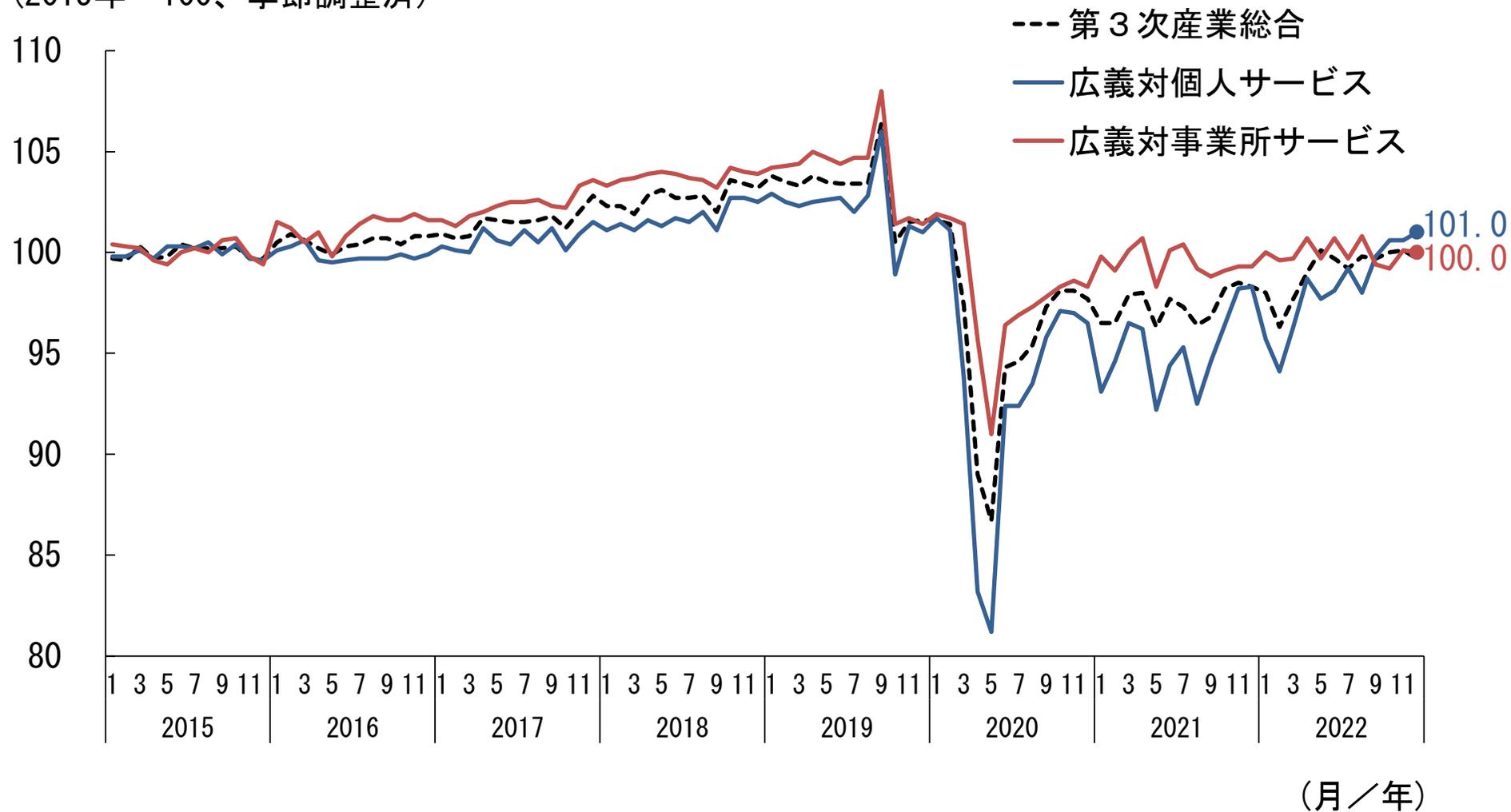
		業種名	前月比	寄与度
<p>【低下業種】</p> <p>○ 第3次産業総合を低下方向へ引張った3業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種</p>	1位の業種	運輸業, 郵便業	- 5.1%	- 0.50%pt
	内訳業種	道路貨物運送業	- 10.5%	- 0.49%pt
		郵便業(信書便事業を含む)	- 17.2%	- 0.06%pt
	2位の業種	生活娯楽関連サービス	- 4.1%	- 0.39%pt
	内訳業種	旅行業	- 8.0%	- 0.02%pt
		写真業	- 28.6%	- 0.02%pt
3位の業種	医療, 福祉	- 0.6%	- 0.09%pt	
内訳業種	医療業	- 0.9%	- 0.10%pt	
<p>【上昇業種】</p> <p>○ 第3次産業総合を上昇方向へ引張った3業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種</p>	1位の業種	金融業, 保険業	2.4%	0.24%pt
	内訳業種	保険業	3.1%	0.11%pt
		銀行業・協同組織金融業	1.0%	0.05%pt
	2位の業種	卸売業	1.6%	0.19%pt
	内訳業種	飲食料品卸売業	3.5%	0.08%pt
		医薬品・化粧品等卸売業	3.0%	0.05%pt
3位の業種	不動産業	1.3%	0.11%pt	
内訳業種	不動産取引業	5.4%	0.08%pt	

寄与度：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い。上昇業種と低下業種の合計は、全体の動きが横ばいの場合でも季節調整の関係で両者が一致しないことがある

広義対個人サービス／広義対事業所サービス活動指数の動向

- ・ 2022年12月の広義対個人サービス活動指数は、101.0(前月比0.4%)と2か月ぶりの上昇。
- ・ 広義対事業所サービス活動指数は、100.0(同-0.1%)と2か月ぶりの低下。

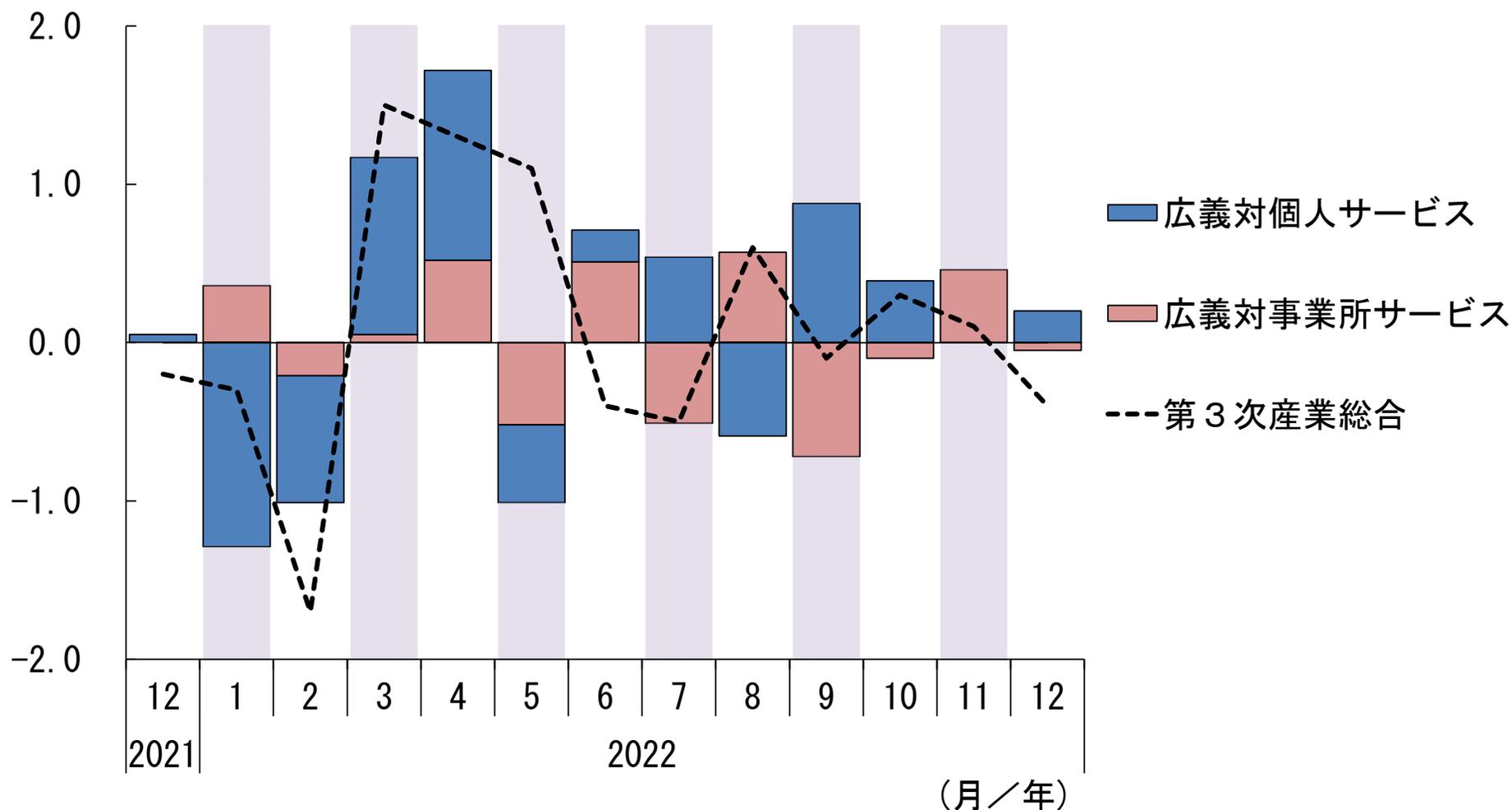
(2015年=100、季節調整済)



第3次産業総合前月比 広義対個人／広義対事業所サービスの影響度合い

・2022年12月の第3次産業活動指数は、前月比-0.4%と低下。広義対個人サービスが上昇したものの、広義対事業所サービスが低下。

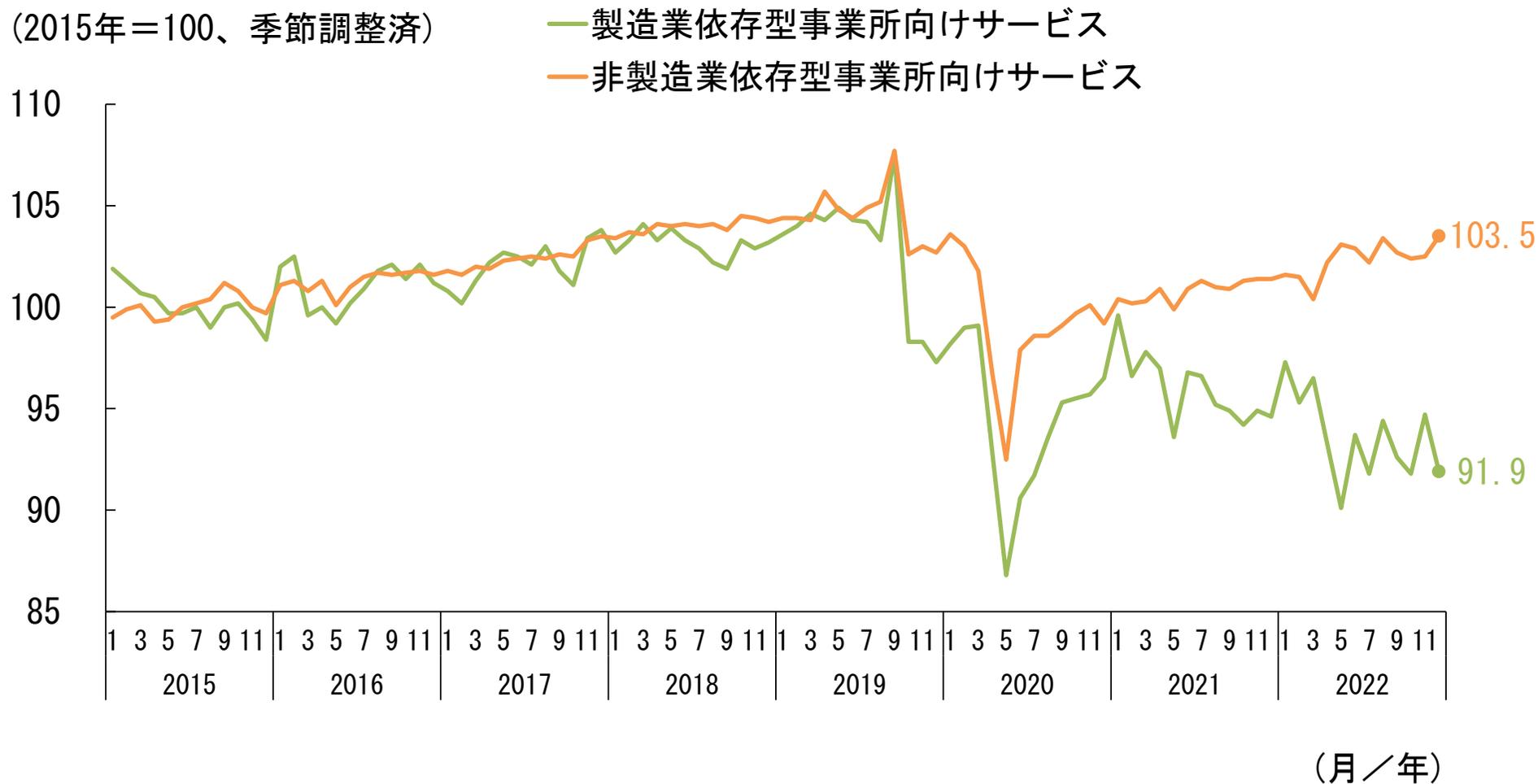
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



製造業／非製造業依存型 事業所向けサービス活動指数の動向

- ・製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、91.9(前月比-3.0%)と2か月ぶりの低下。
- ・非製造業依存型事業所向けサービス活動指数は、103.5(同1.0%)と2か月連続の上昇。

(2015年=100、季節調整済)

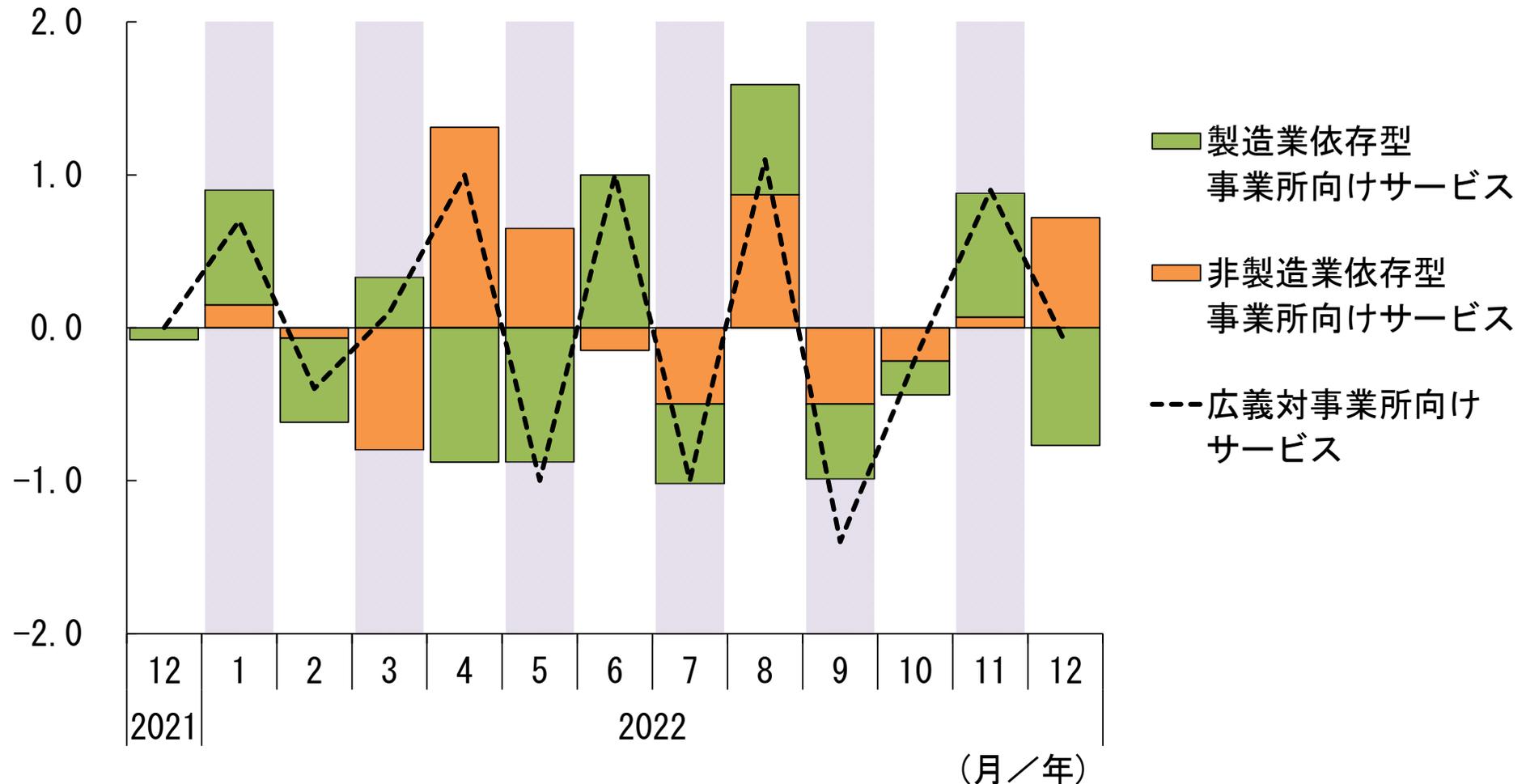


(注) 広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率の大小により、「製造業依存型」と「非製造業依存型」の二つに分類している

広義対事業所向けサービス活動前月比 製造業／非製造業依存型事業所向けサービス別の影響度合い

・2022年12月の広義対事業所サービス活動指数は、前月比-0.1%と低下。非製造業依存型事業所向けサービスが上昇したものの、製造業依存型事業所向けサービスが低下。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



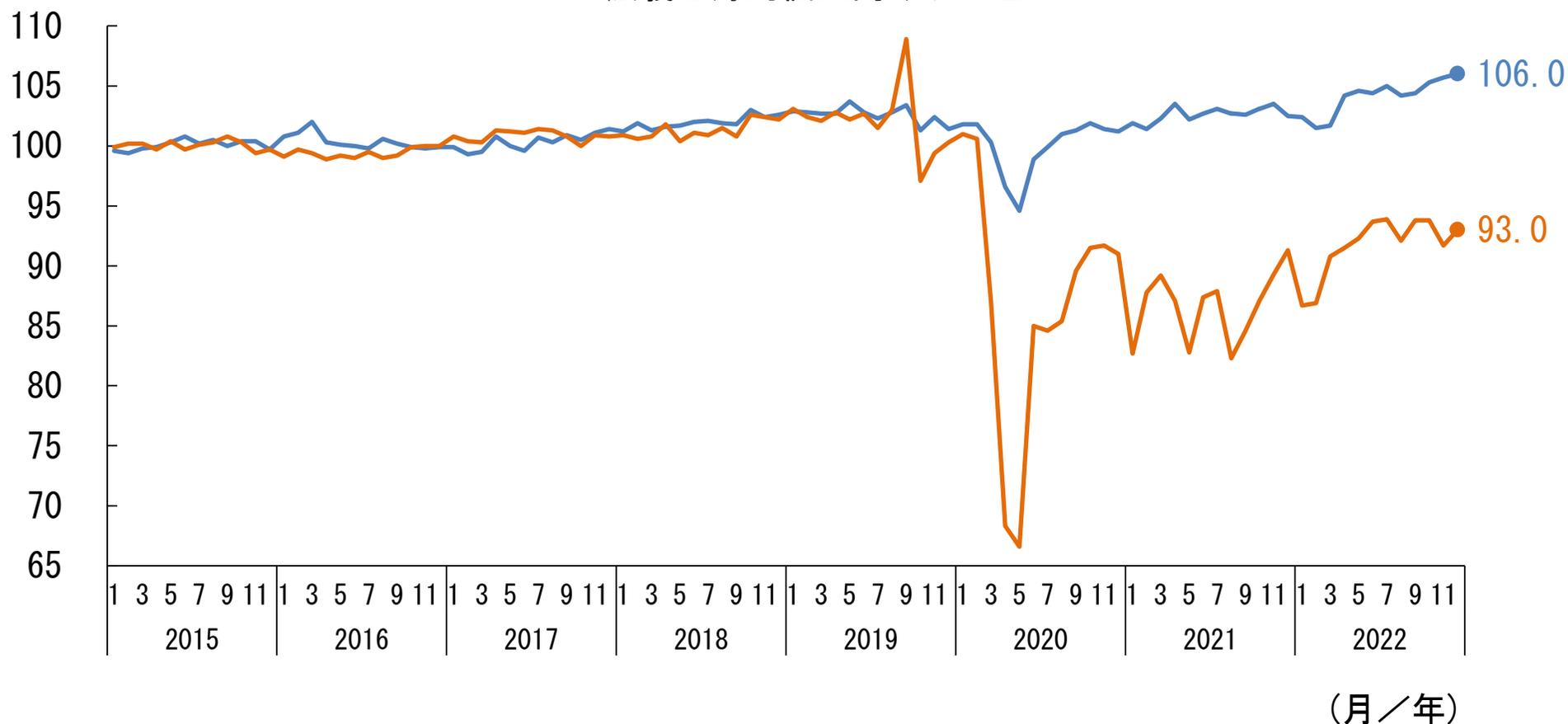
非選択的／し好的 個人向けサービス活動指数の動向

- ・2022年12月の広義非選択的個人向けサービス活動指数は、106.0(前月比0.3%)と4か月連続の上昇。
- ・広義し好的個人向けサービス活動指数は、93.0(同1.4%)と3か月ぶりの上昇。

(2015年=100、季節調整済)

— 広義非選択的個人向けサービス

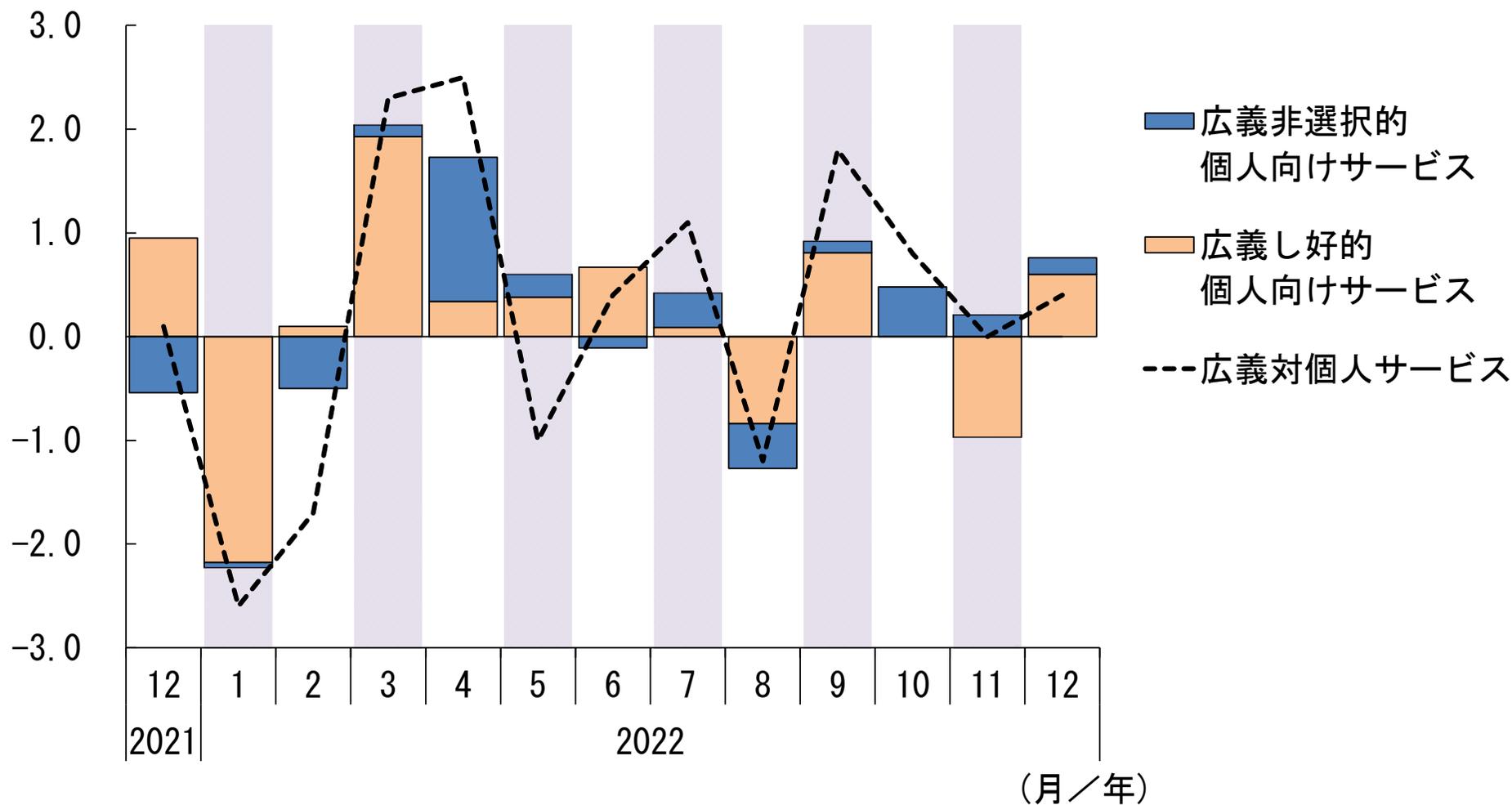
— 広義し好的個人向けサービス



広義対個人サービス活動前月比 非選択的／し好的個人向けサービス別の影響度合い

・2022年12月の広義対個人サービス活動指数は、前月比0.4%の上昇。広義非選択的個人向けサービス、広義し好的個人向けサービスともに上昇。

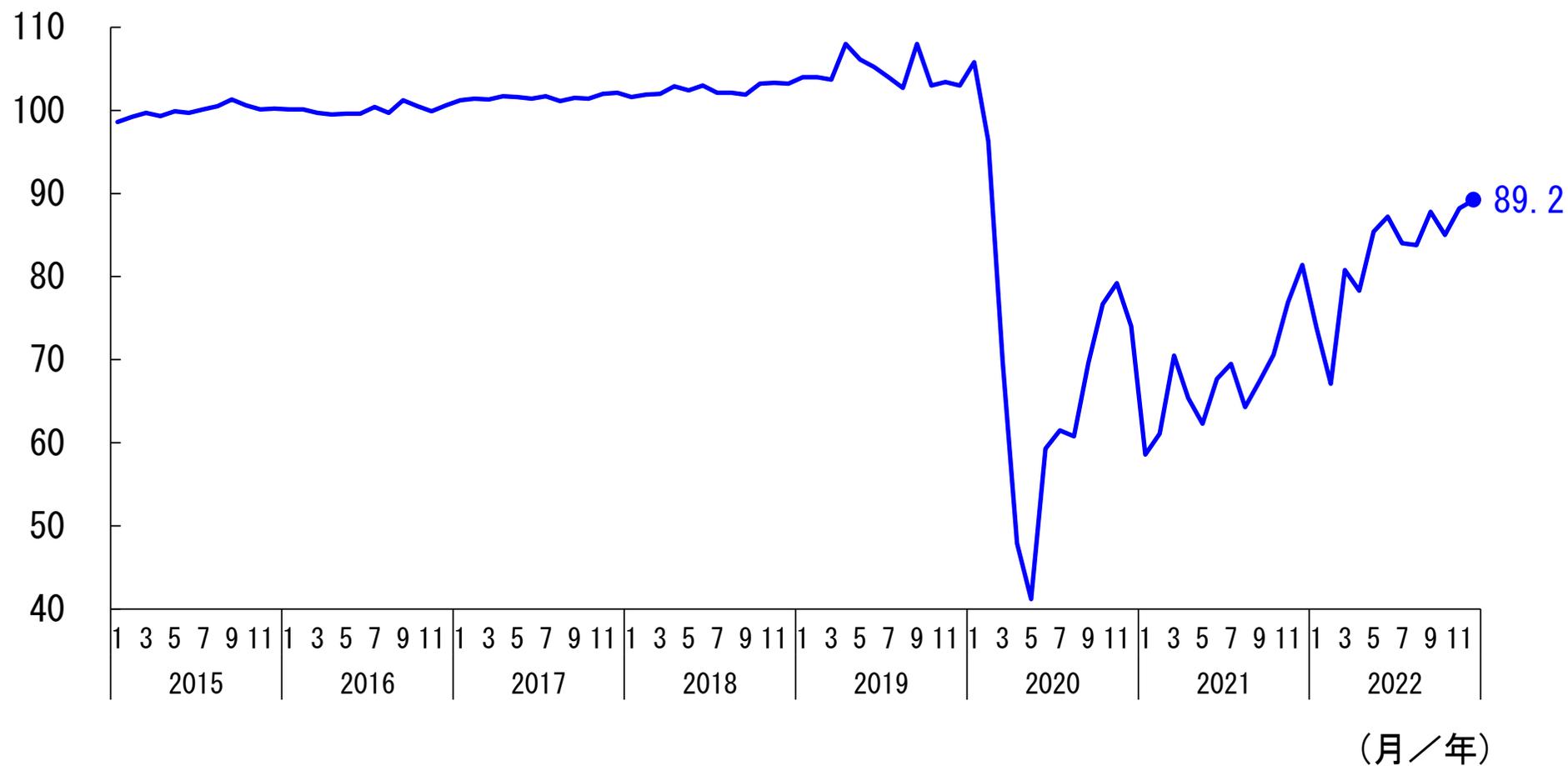
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



観光関連産業活動指数の動向

・ 2022年12月の観光関連産業活動指数は、89.2(前月比1.1%)と2か月連続の上昇。

(2015年=100、季節調整済)

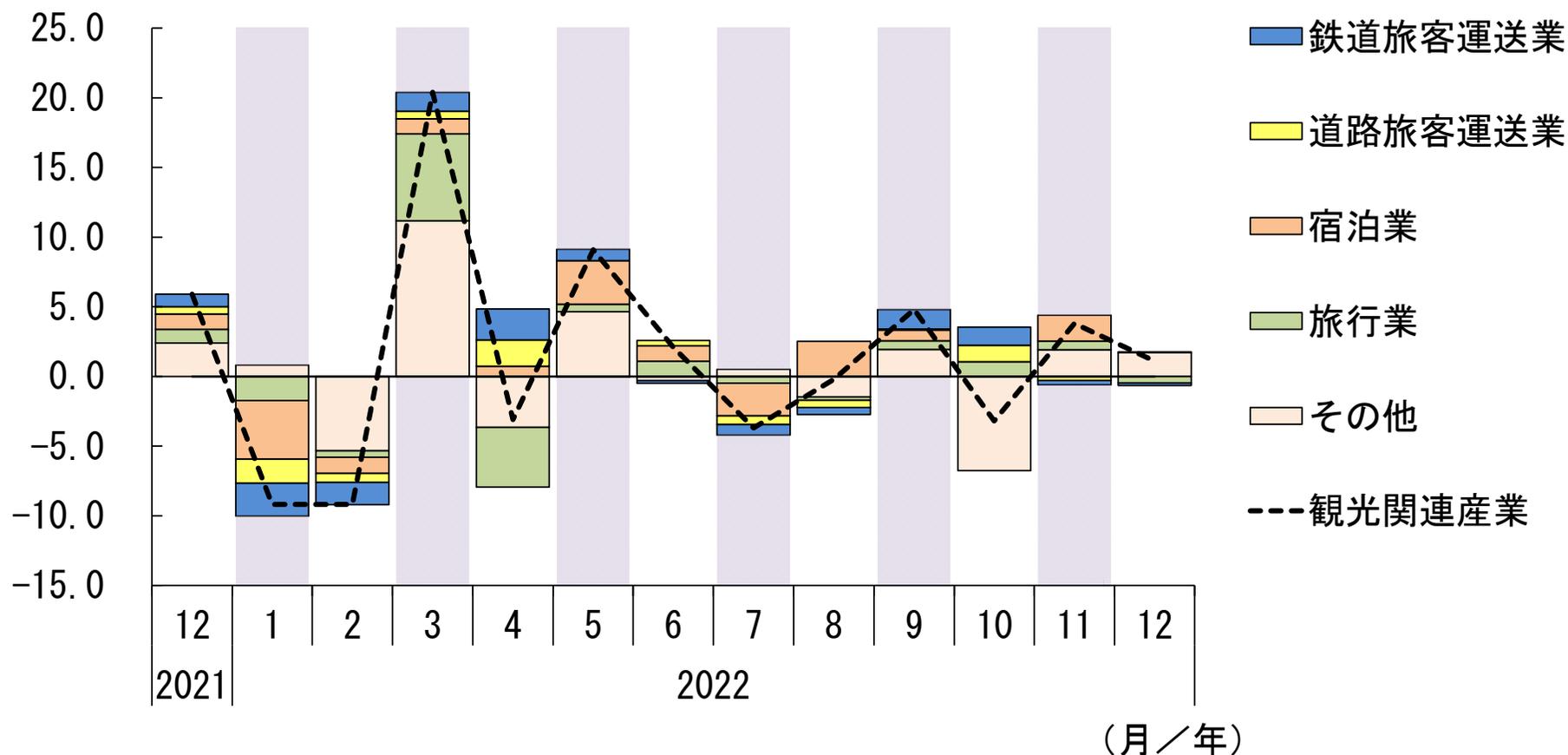


(注) 観光関連産業活動指数は、鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶等の旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテル等の宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる

観光関連産業活動指数 業種別の影響度合い

・2022年12月の観光関連産業活動指数は、旅行業などが低下したものの、宿泊業などが上昇したため、前月比1.1%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



(注) 当該寄与度分析は、観光関連産業活動指数の作成に使用している末端系列を集約して5分類業種としたものを使って行っている
 季節調整値は、季節調整方法の影響により、末端系列を積み上げても上位系列とは一致しないため、季節調整値については、末端系列を使って寄与度分解を行った場合と、集約した業種を使って寄与度分解した場合とでは結果が異なる
 また、「その他」については、他の4業種と観光関連産業活動指数の差分から算出しているため、実際に、「その他」の寄与度を計算した結果とは異なる数値となっている

2022年10～12月期の第3次産業活動指数の状況

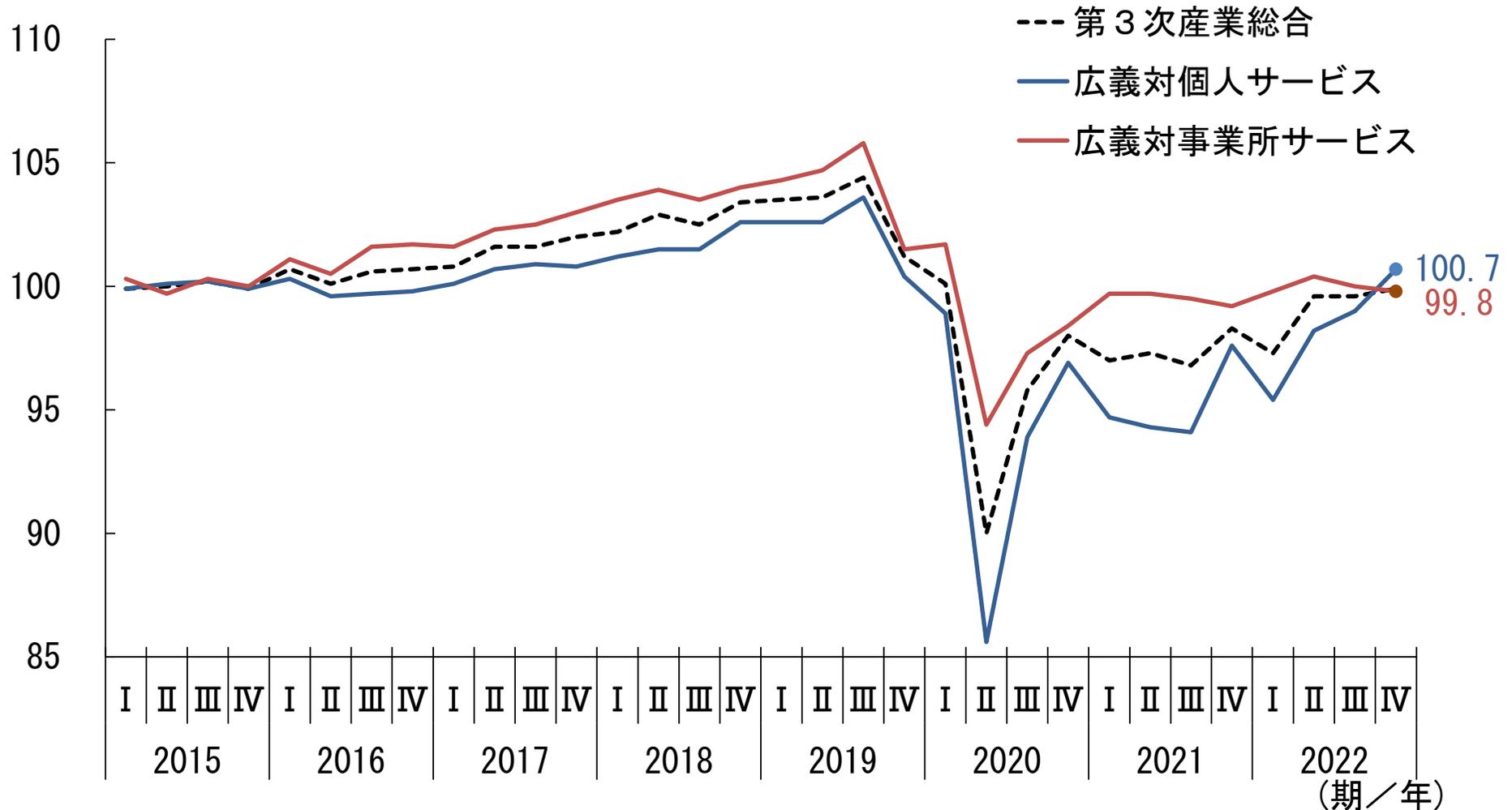
四半期	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数	99.9	100.7	99.8
前期比	0.3%	1.7%	-0.2%
指数水準	2020 I 100.1以来 I 2019 III 104.4 II 2019 II 103.6 III 2019 I 103.5	2019 III 103.6以来 I 2019 III 103.6 II 2018 IV, 2019 I, II 102.6 III 2018 II, III 101.5	2022 I 99.8以来 2021 IV (超) 99.2以来 ①2020 II 94.4 ②2020 III 97.3 ③2014 II 98.3
前期比の動き	2期ぶり+ (2022 II 以来)	3期連続+ (2022 II ~ 当期)	2期連続- (2022 III ~ 当期)
前期比幅	2022 II 2.4%以来 I 2020 III 6.4% II 2022 II 2.4% III 2020 IV 2.3%	2022 II 2.9%以来 I 2020 III 9.7% II 2021 IV 3.7% III 2020 IV 3.2%	2022 III -0.4%以来 ①2020 II -7.2% ②2014 II -4.2% ③2019 IV -4.1%
原指数	102.3	102.7	101.8
前年同期比	1.6%	3.1%	0.1%
前年同期比の動き	7期連続+ (2021 II ~ 当期)	5期連続+ (2021 IV ~ 当期)	7期連続+ (2021 II ~ 当期)
前年同期比幅	2022 III 2.9%以来 I 2021 II 7.8% II 2022 III 2.9% III 2022 II 2.3%	2022 III 5.1%以来 I 2021 II 10.1% II 2022 III 5.1% III 2022 II 4.1%	2022 III 0.6%以来 I 2021 II 5.8% II 2014 I 2.7% III 2019 III, 2021 III 2.1%

1) I～IIIは2015年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第3次産業活動指数の動向（四半期）

- ・ 2022年10-12月期の広義対個人サービス活動指数は、100.7（前期比1.7%）と3期連続の上昇。
- ・ 広義対事業所サービス活動指数は、99.8（同-0.2%）と2期連続の低下。

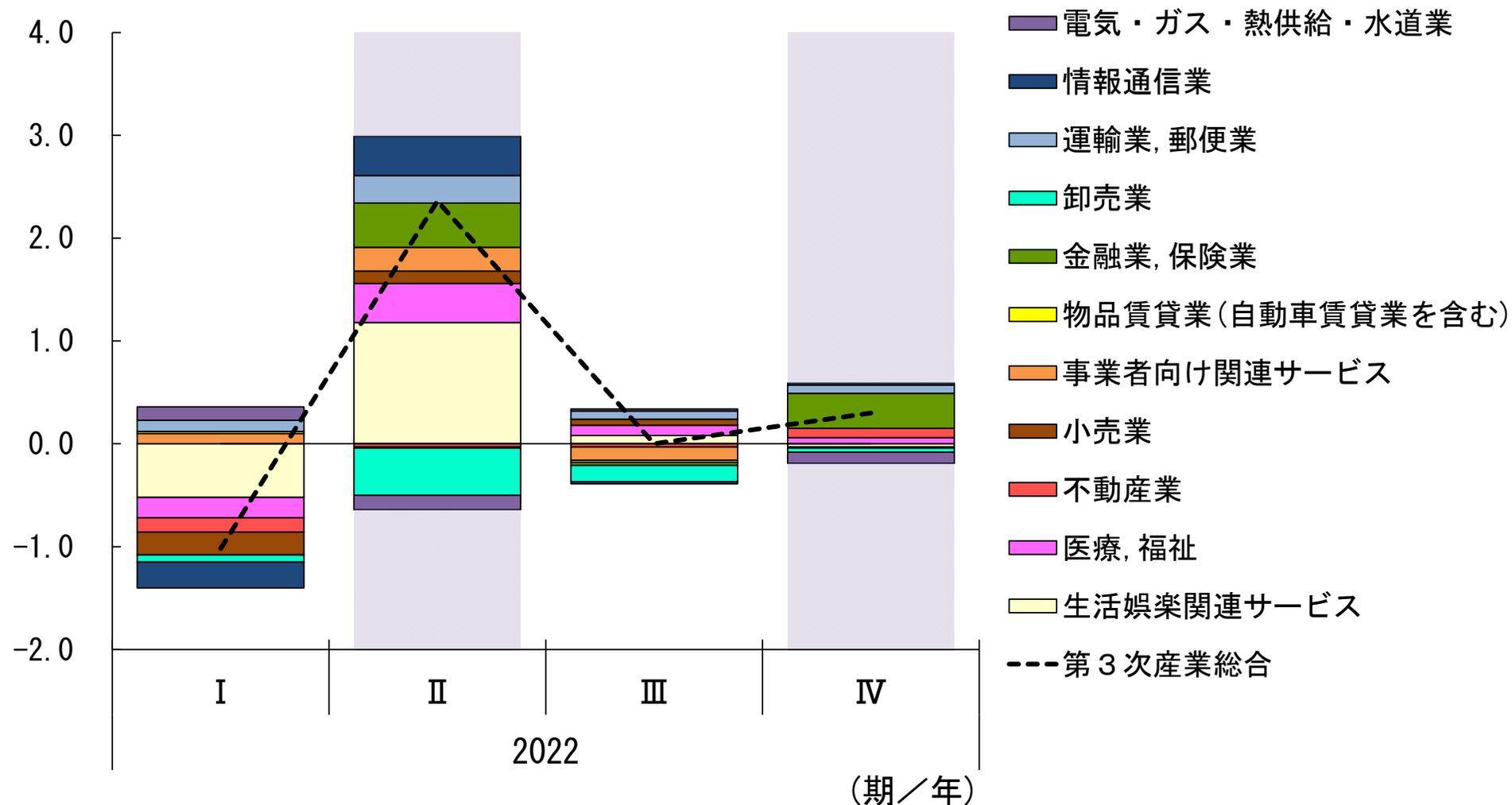
(2015年=100、季節調整済)



第3次産業活動指数前期比 業種別の影響度合い

・ 2022年10-12月期の第3次産業活動指数は、電気・ガス・熱供給・水道業などが低下したものの、金融業、保険業などが上昇したため、前期比0.3%の上昇。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



2022年の第3次産業活動指数の状況

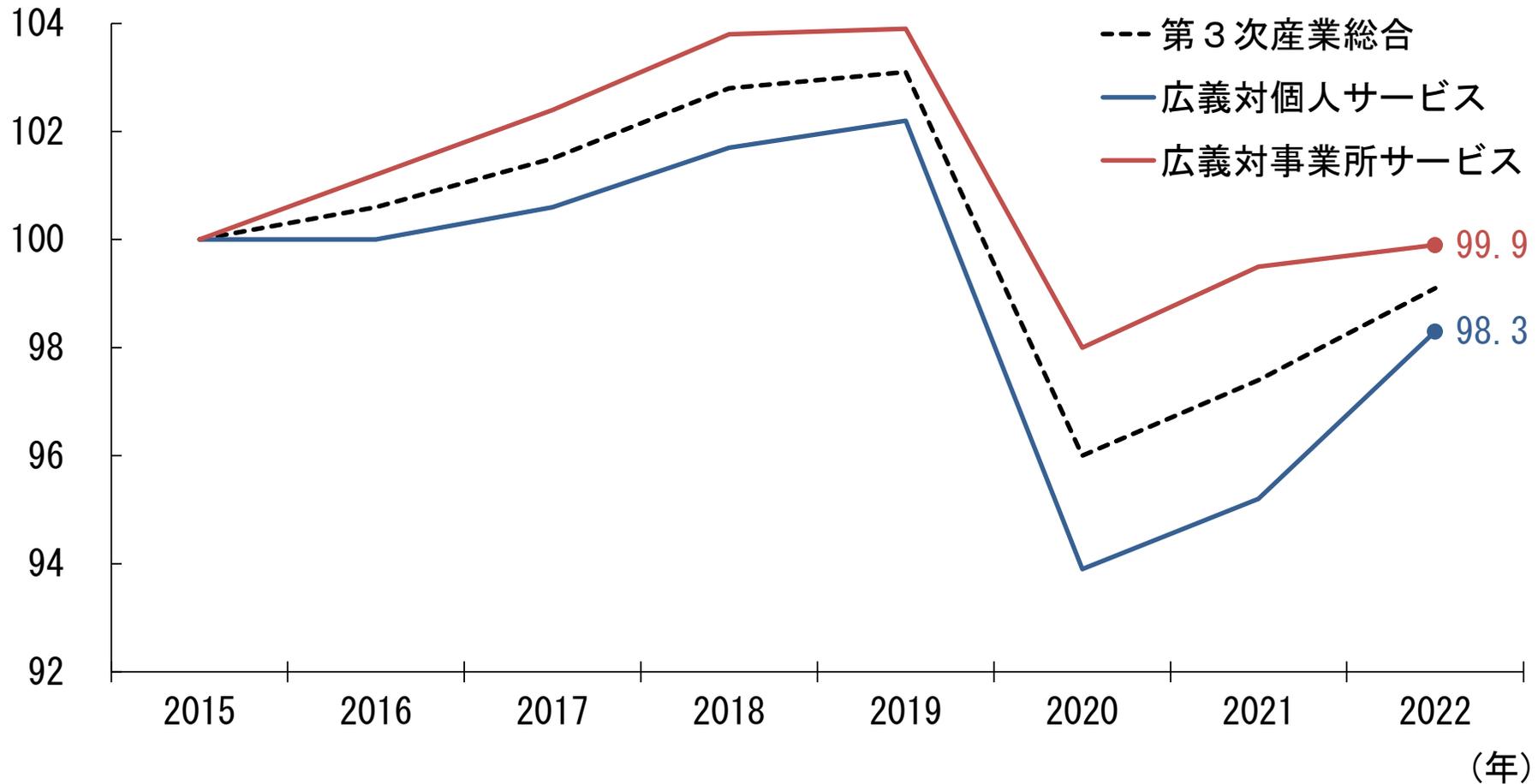
年次	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
原指数	99.1	98.3	99.9
前年比	1.7%	3.3%	0.4%
指数水準	2019 103.1以来 I 2019 103.1 II 2018 102.8 III 2017 101.5	2019 102.2以来 I 2019 102.2 II 2018 101.7 III 2017 100.6	2019 103.9以来 I 2019 103.9 II 2018 103.8 III 2017 102.4
前年比の動き	2年連続+ (2021～当年)	2年連続+ (2021～当年)	2年連続+ (2021～当年)
前年比幅	2015年基準最高水準 I 2022 1.7% II 2021 1.5% III 2018 1.3%	2015年基準最高水準 I 2022 3.3% II 2021 1.4% III 2018 1.1%	2021 1.5%以来 I 2021 1.5% II 2018 1.4% III 2016, 2017 1.2%

1) I～IIIは2015年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

第3次産業活動指数の動向(年)

- ・ 2022年の広義対個人サービス活動指数は、98.3(前年比3.3%)と2年連続の上昇。
- ・ 広義対事業所サービス活動指数は、99.9(同0.4%)と2年連続の上昇。

(2015年=100、原指数)



第3次産業活動指数前年比 業種別の影響度合い

・ 2022年の第3次産業活動指数は、卸売業などが低下したものの、生活娯楽関連サービスなどが上昇したため、前年比1.7%の上昇。

(原指数、前年比、%、%ポイント)

